

なかとんべつ 町議会だより

Volume

193

平成28年4月25日発行



4月7日 小学校入学式



4月2日 こども館入館式



4月7日 中学校入学式

第1回定例会議決結果の一覧	3
私たちの一般質問	4
議案審議のあらまし	9
議員だより～私の思い～	11
平成28年度予算の内容	12
予算審査特別委員会	14
第1回臨時会、第2回臨時会の結果・ 常任委員会報告	15
議員の活動実績・議会の動き・あとなぎ	16

発行 中頓別町議会
 編集 議会広報編集特別委員会
 お問い合わせ
 〒098-5595 北海道枝幸郡中頓別町字中頓別172番地6
 tel (01634) 6-2244 (直通) / fax 6-1155



平成28年 第1回 定例会

平成28年第1回定例会が、3月1日から11日まで11日間の会期で開かれました。

招集日3月1日の行政報告で、町長から次の2点が報告されました。

1. 国保病院において、平成28年度からリハビリテーションを開始するため、理学療法士あるいは作業療法士を募集していたが、4月1日着任で理学療法士の採用が決定した。
2. 平成27年度に実施された国勢調査の結果が公表された。

人口総数1,752人、世帯数782世帯となった。人口総数では前回の平成22年度調査から222人の減（減少率11.2%）世帯総数では35世帯の減（減少率4.3%）となった。

3月6日に開催されたサンデー議会では、小林町長の平成28年度町政執行方針の表明に続き、田邊教育長が教育行政執行方針を表明、一般質問を通じて7名の議員が町長の所信を質（ただ）しました。

3月9日、冒頭の町長の行政報告で、平成28年10月からの運行開始に向けて協議・検討を行ってきた「乗合タクシー」について、予定していた経費を上回ることが判明したことから、3月4日開催された関係3町村長会議において白紙撤回すること、当面は現状の路線バスを継続運行することが確認されたと報告がありました。

このほか、町内の酪農経営者や商工業事業者の事業拡大や設備等の整備改修、後継者や新規参入者への事業継承を円滑に進めるために要する経費の一部を助成するための酪農、商工業振興支援条例、指定管理者の指定など15議案の審査をいきいきふるさと常任委員会（東海林繁幸委員長）に付託。常任委員会原案可決の後、再開された本会議ですべて原案どおり可決しました。

本会議休会中の3月10日、11日、平成28年度各会計予算案を全議員で構成する「予算審査特別委員会」（細谷久雄委員長）で審査。全会計予算を原案どおり可決し、本会議に報告。再開された本会議で原案どおり可決し、全日程を終了し閉会しました。

第1回定例会で 決まりました



議決結果の一覧

- | | | | |
|----------|--|----------|-------------------------|
| ○ 議案第4号 | 行政不服審査会条例 | ○ 議案第23号 | 自動車学校運営に関する条例（一部改正） |
| ○ 議案第5号 | 行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例 | ○ 議案第24号 | 過疎地域自立促進市町村計画の変更 |
| ○ 議案第6号 | 災害危険区域の指定に関する条例 | ○ 議案第25号 | 辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更 |
| ○ 議案第7号 | 地方創生基金条例 | ○ 議案第26号 | 指定管理者の指定 |
| ○ 議案第8号 | 酪農振興支援条例 | ○ 議案第27号 | 指定管理者の指定 |
| ○ 議案第9号 | 商工業振興支援条例 | ○ 議案第28号 | 指定管理者の指定 |
| ○ 議案第10号 | 難病患者等の援護に関する条例 | ○ 議案第29号 | 指定管理者の指定 |
| ○ 議案第11号 | 障がい福祉サービス利用者への交通費助成に関する条例 | ○ 議案第30号 | 指定管理者の指定 |
| ○ 議案第12号 | 妊婦健康診査等の助成に関する条例 | ○ 議案第31号 | 町道路線の変更について |
| ○ 議案第13号 | 認定こども園条例 | ○ 議案第32号 | 平成27年度一般会計補正予算 |
| ○ 議案第14号 | 就学前の子どものための教育・保育に関する利用者負担額を定める条例 | ○ 議案第33号 | 平成27年度自動車学校事業特別会計補正予算 |
| ○ 議案第15号 | 職員給与条例（一部改正） | ○ 議案第34号 | 平成27年度国民健康保険事業特別会計補正予算 |
| ○ 議案第16号 | 重要な公の施設並びに議会の議決に付すべき重要な公の施設の利用又は廃止に関する条例（一部改正） | ○ 議案第35号 | 平成27年度国民健康保険病院事業会計補正予算 |
| ○ 議案第17号 | 地域づくり活動支援補助金条例（一部改正） | ○ 議案第36号 | 平成27年度水道事業特別会計補正予算 |
| ○ 議案第18号 | 社会福祉法人の助成に関する条例（一部改正） | ○ 議案第37号 | 平成27年度介護保険事業特別会計補正予算 |
| ○ 議案第19号 | 不妊治療費助成事業に関する条例（一部改正） | ○ 議案第38号 | 平成27年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算 |
| ○ 議案第20号 | 指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例（一部改正） | ○ 議案第39号 | 平成28年度一般会計予算 |
| ○ 議案第21号 | 指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例（一部改正） | ○ 議案第40号 | 平成28年度自動車学校事業特別会計予算 |
| ○ 議案第22号 | 国民健康保険税条例（一部改正） | ○ 議案第41号 | 平成28年度国民健康保険事業特別会計予算 |
| | | ○ 議案第42号 | 平成28年度国民健康保険病院事業会計予算 |
| | | ○ 議案第43号 | 平成28年度水道事業特別会計予算 |
| | | ○ 議案第44号 | 平成28年度下水道事業特別会計予算 |
| | | ○ 議案第45号 | 平成28年度介護保険事業特別会計予算 |
| | | ○ 議案第46号 | 平成28年度後期高齢者医療事業特別会計予算 |
| | | ○ 議案第47号 | 過疎地域自立促進市町村計画の策定 |

※ ○は原案可決

ここが聞きたい、知りたい

私たちの一般質問

第1回定例会は、町長が平成28年度町政執行方針、教育長が教育行政執行方針を表明。7議員が一般質問を行いました。

細谷久雄議員



質問

●18歳選挙権への町の取組みは

若者が政治や選挙に関心が薄いことは知られているが、今年の参議院選挙から若者の政治離れに歯止めをかけようと、選挙権が18歳に引き下げられる。本町でも高校在学中である若者が新たに有権者になる。

政治への関心、投票の意義を理解してもらうことは、今後のまちづくりにも大きな関わりがあると考えるので町としての取組みを伺う。

答 弁 ○小林町長

若者の政治への関心や投票の意義を理解してもらうことは、大変重要なことと理解しているが、これまで検討してこなかった。直接的に取り組むことが必要か、それができるかを含め、選挙管理委員会、当町の子どもたちが多

く通う浜頓別高校などの取り組みを踏まえ、検討したい。

質問

●子どもたちの社会参画について

こどもたちがふるさと中頓別に魅力を感じることを基盤とし、未来のまちづくりを担う町民として、まちづくりに参画していくことが今後の教育では必要と思う。

そこで、これまで本町では学校教育の中で、「ふるさと中頓別の学び」について、子どもたちにどのような取り組みを行ってきたのか。また、今後どのように取り組んでいくのか伺う。

答 弁 ○田邊教育長

小学校では、3年生が社会科の授業で牛舎内の見学、搾乳、トラクター試乗等の酪農体験やバター作りを行っている。

さらに、3年生～6年生が総合的な学習時間で中頓別探検隊と称して、中頓別町の自然(ピネシリ岳)、観光(道の駅)、特産品(バター)について、教育支援員の方々から説明を聞き、見学や体験を行っている。

中学校では、1年生が総合的な学習の時間で産業教育を行い、郷土資料館を活用している。

子どもたちの発達段階に応じた学びや体験が、「ふるさと中頓別の学び」

の醸成に結び付き、地域の将来を担う、人材の育成につながることを期待している。

佐藤奈緒議員



質問

●子ども医療費について

子どもが町内の病院を受診する場合、償還払いが変更されて窓口負担がなくなったが、町外の医療機関の取扱いはどうなっているか。例えば、旭川医大では窓口負担はないが、受診機会が多い名寄市立病院では窓口負担が必要である。その基準は何か。また、改善の意向はあるか。

答 弁 ○小林町長

すべての医療機関を対象としたいが、相手側の医療機関の同意が必要である。対応が進まない理由として、窓口業務を業者委託しているため委託料等の見直しが想定される、既存のレセプト

処理システムの改修が必要、また各市町村が同じ仕組みで医療費助成制度を運用していないことなどがある。

今後、対応していただけるところが増えるよう協議をしたい。

質 問

●こども園の延長保育について

4月からこども園の標準保育時間が11時間になるが、延長時間は前後1時間と聞いている。

現在、延長保育希望者は何人か。希望者がいなければ保育体制を整えないのか。申請の仕方、職員の延長保育に対する認知度を伺う。

答 弁 ○小林町長

延長保育の希望は、登園時は希望がなく、降園時は問い合わせが1件あった。

保育体制は、登園時の延長保育は、当日の職員の対応が難しいことから、事前に申請をしていただき、降園時の延長保育は、当日でも受け入れを行いたい。

答 弁 ○遠藤こども館次長

職員の認知度に関しては、見解と確認の不十分さから、保護者に違う形でお伝えしていた。今後、共通認識にたつて進めたい。

質 問

●こども園の通園バスについて

9月定例会で、こども園の通園バスについて、安全面からも現在のスクールバス利用から専用通園バスの必要性を申し上げたが、検討の結果はどうなつたか。4月から専用通園バスの運行はできるのか。

答 弁 ○小林町長

園児の送迎は、遠距離の園児に負担がかからない方法を検討している。4月からの実施に向け、できるだけ保護者の意向を反映した時間帯での送迎に対応できるよう準備を進めている。

当面は、スクールバスで対応できる時間帯は、園児の安全性を確保するため補助員が同乗することで対応したい。それ以外は、既存の車両を活用しつつ、スクールバスを運行しない小・中学校の夏休み、冬休みを含め臨機応変に対応する体制を整える。

宮崎 泰宗 議員



質 問

●福祉施設に対する指導監督の権限を返納し、利用者に安心を

長寿園に対する改善勧告について、町民は新聞報道しか目にしておらず、自発的な公表や謝罪などの責務は未だ果たされていないことから、中頓別町にとつては荷が重く、権限を北海道に返還するべきではないか。

また今定例会で提案されている条例改正は、社会福祉法人に対する資格取得費用への助成制度を追加するものであるが、なぜ南宗谷福祉会だけが施設に対する多額の補助や資格取得助成を受けられるのか。他の民間事業所等に対しても平等に、必要な資格取得の費用などに対する支援策を提案するべきではないか。

答 弁 ○小林町長

本町のように老人ホームに対する権限移譲を受けている自治体は道内でも少なく、大変重い権限ではあるが、北海道に権限があったとしても同様な対応がとられたと推察でき、権限の返還には至らないと判断されている。しかし、新聞報道で町民が知るところとなった長寿園での事例に対する施設からの公表や謝罪などは今後も求めていきたい。

民間事業所はすべて重要であるが、特に福祉施設への就職希望者や有資格

者の減少は深刻であり、提案した職員養成については、長寿園から提出される改革案の内容も含めて判断していただきたく、赤字運営の改善に対する支援は難しいと伝えている。

質 問

●町が管理する住宅への入居者募集は信頼できるのか

2月9日、常任委員会での工事視察時に未完成だった定住促進住宅は、いつ完成し、検定はいつ行われ、工期の延長などはあったのか。工期を守れない場合には罰則の規定があるはずだが、工期の設定に問題はないのか。

2月10日付で掲載された今回の入居者募集では、条例化されていない住宅も含まれており、家賃も大幅に増額したようであるが、公募するだけなら家賃を上げる必要はないのではないかと。

答 弁 ○小林町長

特に旧中頓別農業高校教員住宅及び町職員住宅については、比較的新しい住宅でありながら、以前の家賃は大変安く、公営住宅との格差が大きかったため、今回初めての公募を機に均衡を計ることにした。

答 弁 ○中原産業建設課長

定住促進住宅の工事期間は1月29日までとされていたが間に合わなかったため、この日で完成とし、2月8日に検

定を行った。工期を延長しなかったのは、設計変更や天候不良などのやむを得ない事情に該当しなかったためである。病院のリハビリ施設についても同様の対応とした。

工期を守れない場合に違約金の規定を設けているが、適用したことは一度もない。町側の工期の設定に問題はなく、これは、金銭的な問題などから地元業者を守るためであるが、それ以前に施工業者は工期を守らなければならない。

質 問

●指定管理者制度の今後について

本町では5施設に指定管理者制度を適用しているが、今後も各施設で同一の管理者による運営を続けていくのか。また、独立採算がとれなくなっている自動車学校などの経営改善にも、指定管理者制度等の活用が必要ではないか。3施設だけでなく全施設に今後の観光的可能性があるのではないか。また観光振興計画については、計画策定に関する調査業務等の費用を先行し、業者については、道内で公募するのとどこであったが応募はあったのか。

答 弁 ○小林町長

観光関連3施設の見直しにより、今回は農業体験交流施設のみ公募したが、同一の管理者による運営継続が最善と

は考えていない。自動車学校の運営については、指定管理が有効な手段となるかなど、議会との協議を深めていきたい。

答 弁 ○遠藤総務課長

指定管理5施設すべてが観光施設に該当すると言えるが、今年度から策定が始まった観光振興計画の中で、従前より指摘されている、ピンネシリ温泉、山村交流施設、鍾乳洞自然ふれあい公園、この3施設の統一的な管理運営について特に見直しをしていくということである。

答 弁 ○平中産業建設課参事

道内で本町の観光事情に精通する3社の中から、宝島旅行社に決定した。

質 問

●止められない人口減少との向き合い方

中頓別町の人口は今回の国勢調査により、5年間で222人もの減少で、宗谷管内で最も人口が減少したが、これによる普通交付税の減額はいくらか。来年度予算では今年度より増額となっているが問題はないか。

さらに、今回の国勢調査では、日本の総人口も減少し始めたことが判明した。今後は、町外からの移住以上に、町内消費の回復と拡大等により所得と雇用増を図るなど、日本全体の人口減

少とも向き合える人口対策が求められているのではないか。

答 弁 ○小林町長

中頓別町の、人口で222名減、世帯数で35戸減という平成27年度国勢調査の結果を基にした単純計算では、約4,700万円の普通交付税が減少となる。

日本の総人口が減少し始めたことは、本町にとって更なる向かい風となってしまいが、町内消費の回復や拡大を図るため、地元商品等の情報発信なども積極的に行い、消滅自治体を回避していかなければならないと考える。

答 弁 ○長尾総務課参事

普通交付税について、人口減少分を差し引いても、予算額の約18億を下回る可能性は低い。



東海林 繁 幸 議員

質 問

●町政執行方針から

① 理事者として平成28年度の政策事業として重点事業（目玉）を上げるとすればどの領域のどの事業になるか。3から5事業を挙げていただきたい。

② 「人口ビジョン」「中頓別町総合戦略」から「働きたい、暮らしたい」の働く場所を具体的にどこに求めるのか。

③ 障害者福祉の領域で、身体障害者福祉の具体的政策事業を示していただきたい。

答 弁 ○小林町長

① 小規模ミルックプラントの実現と6次産業化への展開、観光振興計画の策定、子ども・子育て支援、教育を合わせた総合的支援制度・体制の構築、社会福祉協議会との連携を基本に地域福祉の推進体制の確立、地域公共交通の抜本的な見直しなどを重点課題として取り組んでまいりたい。

② 6次産業化も含めた酪農業の振興、林業生産量の増大、森林資源を活用した新たなビジネスの展開、医療・福祉分野での魅力づくりや人材育成支援、さらに、起業化への支援、観光の振興などに取り組むなど、総合的に戦略展開し、それぞれを魅力ある働きたい場所にしていかなければならない。

ならない。

③ 身体障がい者相談員による相談支援事業や日常生活用具給付事業等の実施と、下肢に障がいのある方々に対する福祉ハイヤー助成事業等を実施している。

平成28年4月から施行される「障害者差別解消法」により、障害者基本法で定められているすべての障がい者、その他の心身機能の障がいがある方が、障がいを理由とした差別を可能な限りなくすため、障がいのある人も共に生きる社会づくりを旨とした施策を推進したい。

質問

●教育行政執行方針から

① 方針の中には教育行政執行体制について触れていない。この町にとって望ましい教育委員会組織体制、指導体制、現状のままでもよろしいとお考えか。

② 教育環境の整備、特に教育施設の経年劣化が目立つ。学校教育、社会教育それぞれの施設で整備が急がれるもの3点ずつ挙げていただきたい。

答 弁 ○田邊教育長

① 教育委員会の組織体制や指導体制で大きく業務遂行が滞ることはないが、職員の力量や迅速な事務処理等で課題があると感じている。当面は、

現状を維持する中で、望ましい教育委員会の組織や指導体制の在り方を模索したい。

② 学校教育施設で整備が急がれるものは、①中学校校舎の防寒対策、②小学校校舎の大規模改修、③学校給食センターの建物・設備の修繕・改修の3点、社会教育施設で整備が急がれるものは、①寿スキー場リフトのリニューアル、②青少年柔剣道場・郷土資料館・図書室の外壁、屋根、タイル等の修繕、③町民体育館の老朽化対策の3点が挙げられる。

星川 三喜男 議員



質問

●町政執行方針から

管内一の人口減少率であることから、いち早く総合戦略の目標である将来的に安定して働くことができる職場確保

として、町の定員管理計画見直しによる職員採用、臨時職員採用による長寿園、温泉への出向などが考えられる。採用に向けて、新たな給与制度の導入、早期退職、共働きの解消など町長の考えを伺う。

答 弁 ○小林町長

職員数は、定員管理計画を作成しており、人件費や償還金等の義務的経費の増加は財政の硬直化を招くこととなるため慎重な対応が必要である。しかし、現在の職員数では、新たな事業等を推進する上で支障をきたしている状況にあることは否めない。そうした点を考慮して職員採用等を考えていく。

新たな給与制度の導入は、職種等を勘案して検討すべきとの考えを持っている。

早期退職者制度は制度に沿った運用をしなければならぬが、本年度においても複数の組織の中核的な職員が早期退職することになり、その大きな穴を埋められないでいる現状がある。

共働きについては、働くことにおける基本的な権利を尊重し、女性が活躍する環境の実現という視点に立ち、適切に対応していくことが必要と考える。

質問

●教育行政執行方針から

教育長の思いに込めるために、地域、学校、行政にどんな協力を期待されるか。

答 弁 ○田邊教育長

地域の皆様の教育力（経験等）を学校で活かしていただきたい。行事等、学校へ来ていただきたい。通学路の見守り活動等、防犯、防災にも協力をお願いしたい。

学校には、地域の教育力を活用していただきたい。特に、先生には一生懸命みんなの未来の幸せのために努力しているという気概を持ってほしい。そして、先生が地域の行事に積極的に係わる、参加する、協力することを期待する。

行政には、教育関連施設の整備方針の確立等、予算面での支援を期待している。

子どもは、家庭で育て、学校で磨き、地域で鍛えるもの。また、学校は地域とともにあり、行政は家庭や学校、地域を支えるものと考えている。

長谷川 克弘 議員



質問

●新エネルギー導入について

町政執行方針の中で、「新エネルギー」に関して、林業施業の残材を活用した木質バイオマスを中心とした具体的な検討を述べられているが、わが町の残材量（資源量）の把握はなされているか。

また、森林整備の間伐材は、全国的にみても採算が合わないことからほぼ放置されている状況にあるが、新たな産業と雇用の創出という面では、当町の希望の一つになり得る事業でもあり、新年度、どのような検討に予算を使うおつもりか。

答 弁 ○小林町長

町で把握できる民有林の施業をもとに推計すると、約1,400㎡の林地残材があることが見込まれる。実際に

はさらに材積量があると思われるが、国有林は把握できていない。

木質バイオマスの活用は、これまでモエネルギーに絞った活用の検討を続けており、新年度でも継続して検討する。具体的には、林地残材の搬出方法やコスト、薪、チップ、ペレットそれぞれの初期投資やランニングコストなどの調査を行う。さらに、木質バイオマスの流通システム構築の可能性や、公共施設での薪ストーブ等の設置も検討したい。

西浦 岩雄 議員



質問

●人口ビジョンについて

先の人口ビジョンで人口減少は社会減が大きな要因となっていることが示された。社会減を軽減するために移住・定住を積極的に推し進める具体的な

考えを伺う。

また、勤めるだけでなく、移住して新たな職種で起業する若者のために複数の人が関わる起業コンサルタントが考えられないか。

答 弁 ○小林町長

これからの移住対策は若い世代に向けて考えている。

特に恒常的に人材確保に苦慮している福祉施設では、資格取得支援を制度化したうえで、首都圏でのPRを進める。また、おためし暮らしや移住希望者へのきめ細かい対応を行う移住コンシェルジュの配置、住宅確保などを積極的にやっていく。情報発信を強化するため、ホームページの充実、都市部でのPR事業の開催を行う。

農業でも酪農以外を生業とすることは当町においては困難を伴うが、専門的な知識を持つ北海道からの派遣職員を考えている。

いろいろな職業を視野に多様性を追求するため、移住者だけでなく、地域に住んでいる人の起業に関しても、民間レベルのNPOなども選択肢に入れて起業コンサルタントを考えたい。

議会を傍聴しましょう

議会は、町民の暮らしに直結する税や福祉などの身近な問題を議論する大切な場です。

議会では、議会だよりで情報の提供に努めていますが、町政の動きを定例会や各種委員会を実際に傍聴し、自らの目と耳で知ることが大切です。

次の定例会は、6月に招集されます。日程は、議会だより臨時号などでお知らせします。

多くの町民のみなさまの傍聴をお待ち申しあげております。

議決審議のあらまし

第1回定例会では、新年度予算など44議案を審議しました。

平成28年度各会計予算は、予算審査特別委員会（細谷久雄委員長）に付託して審査され、全会計原案どおり可決しました。

平成27年度各会計補正予算とその他の条例改正案等は本会議・いきいきふるさと常任委員会で審議され、すべて原案どおり可決しました。

3月1日議決

○議案第7号 地方創生基金条例

「中頓別町総合戦略」の事業に充てるため特定目的基金として設置し、地域振興基金及び農林業活性化基金を統合し、円滑な事業推進、財政運営を図るもの。

(いきいきふるさと常任委員会付託事件)

○議案第32号 一般会計補正予算

歳入歳出の総額にそれぞれ5億9千766万円を追加し、予算の総額は35億3千67万円に。

決算見込に基づく追加、減額のほか、年金生活者等支援臨時福祉給付金1千

410万円、国保病院に対する繰出金

1億4千441万円を追加して総額3

億1千895万円に。特別会計繰出金

では2千308万円を追加して総額1

億6千23万円に。基金費では、公共施

設等整備基金に1億円を追加、地域振

興基金、農林業活性化基金を統合して

地方創生基金を創設し、一般財源2億

5千万円とともに3億4千530万円

を積み立て、総額5億3千205万円

とするもの。

○議案第33号 自動車学校事業特別会計補正予算

歳入歳出の総額からそれぞれ55万円を減額し、予算の総額は3千173万円に。

歳出では、決算見込に基づく追加、

減額。歳入では、教習生の減により、

一般会計からの繰入金を1千83万円追

加して、総額1千308万円とするもの。

○議案第34号 国民健康保険事業特別会計補正予算

歳入歳出の総額にそれぞれ1千257万円を追加し、予算の総額は3億2千788万円に。

歳出では、決算見込みに基づき保険

給付費等を追加。歳入では、一般会計

からの繰入金を1千160万円追加し

て、総額2千429万円とするもの。

○議案第35号 国民健康保険病院事業会計補正予算

病院事業収益は、収入で入院・外来

収益合わせて1億1千815万円を減

額。一般会計負担金として1億2千2

10万円を追加し、繰入金総額3億1

千895万円に。収入総額は5億6千

663万円に。

支出では、介護保険事業費を中心に

754万円を減額し、総額5億6千1

63万円に。

○議案第36号 水道事業特別会計補正予算

歳入歳出の総額にそれぞれ81万円を追加し、予算の総額は8千351万円に。

浄水場の修繕費131万円の追加と

水道管移設工事費50万円を減額するもの。

○議案第37号 介護保険事業特別会計補正予算

歳入歳出の総額からそれぞれ866万円を減額し、予算の総額は2億3千134万円に。

保険給付費を減額するもの。

○議案第38号 後期高齢者医療事業特別会計補正予算

歳入歳出の総額からそれぞれ76万円を減額し、予算の総額は2千724万円に。

広域連合納付金を減額するもの。

○議案第10号 難病患者等の援護に関する条例

難病の患者に対する医療等に関する

法律及び児童福祉法に基づき、難病患

者、小児慢性特定疾患児童及び療育を

必要とする18歳未満の児童に対し、通

院に要する費用を助成するもの。

○議案第11号 障がい福祉サービス利用者への交通費助成に関する条例

現行の「障害者施設等への交通費助成事業実施要綱」を精査し、利用拡充を目的として条例化するもの。

○議案第12号 妊婦健康診査等の助成に関する条例

母子保健法の規定に基づき、平成21年度から要綱により実施している妊婦健康診査について、町内では受診できる医療機関がないことから、町外の医療機関受診に要する通院費用を合わせて助成対象とし条例化するもの。

○議案第19号 不妊治療費助成事業に関する条例（一部改正）

平成27年度から実施している不妊治療費について、町内では受診できる医療機関がないことから、町外の医療機関受診に要する通院費用を合わせて助成対象とし条例化するもの。

○議案第15号 職員給与条例（一部改正）
地方公務員法の改正により、給料表と並んで等級別基準職務表が明記されることとなったため改正するもの。

○議案第17号 地域づくり活動支援補助金条例（一部改正）
平成28年3月31日までの適用期限を平成33年3月31日まで5年間延長するもの。

○議案第20号 指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例（一部改正）

○議案第21号 指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例（一部改正）
議案第20号、第21号は、厚生労働省関係省令の改正に伴い改正するもの。

○議案第22号 国民健康保険税条例（一部改正）
平成28年4月1日から、基礎課税限度額医療分を51万円から52万円に、後期高齢者支援分を14万円から17万円に、介護分を12万円から14万円にそれぞれ改正するもの。

○議案第23号 自動車学校運営に関する条例（一部改正）
高齢者講習と同等の効果を生じさせるために行う3号過程の講習料を現行の8千円から、70歳以上75歳未満の者5千600円、75歳以上の者5千200円にそれぞれ改正するもの。

○議案第24号 過疎地域自立促進市町村計画の変更
国保病院リハビリ施設増築事業に、過疎対策事業債を充当するための計画の変更。

○議案第25号 辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更
上頓別・岩手・小頓別・秋田辺地に係る道路、電気通信、林道の整備計画の変更。

○議案第31号 町道路線の変更
道路法に基づき、町道あかね2号線の起終点、延長等の変更。

3月9日議決
（いきいきふるさと常任委員会付託事件）

○議案第4号 行政不服審査会条例
行政不服審査法に基づき、審査庁の付属機関として行政不服審査会を設置し、委員の守秘義務及び罰則や組織、その他審査会に関し必要な事項を定めるもの。

○議案第5号 行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例
行政手続法の施行に伴い、関係する税条例、固定資産評価審査委員会条例、行政手続条例、個人情報保護条例、手数料徴収条例、情報公開条例の所要の改正。

○議案第6号 災害危険区域の指定に関する条例
頓別川河川整備の在り方を検討する町民懇話会が要望した、堤防を造らず、自然環境保全に最大限配慮した頓別川の整備にあたり、大雨の際、河川敷地以外の周辺農地帯に浸水が想定される範囲に住宅等の建築物を建築する場合に一定の建築制限をかけ、災害から町民の生命を保護するため制定するもの。

○議案第8号 酪農振興支援条例
○議案第9号 商工業振興支援条例
町内の酪農経営者や商工業事業者の事業拡大や設備等の整備改修、後継者や新規参入者への事業継承を円滑に進めるために要する経費の一部を助成し、酪農業、商工業の振興と地域経済の発展を目的として制定するもの。

○議案第13号 認定こども園条例
就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供を推進する場として、現行の「中頓別町こども館の設置及び管理等に関する条例」を廃止し、平成28年4月1日から「認定こども園条例」を新たに制定するもの。

○議案第14号 就学前の子どものための教育・保育に関する利用者負担額を定める条例
「中頓別町保育の必要性の認定に関する基準を定める条例」で認定された、就学前の子どものための教育・保育に関する利用者負担額を新たに制定するもの。

○議案第16号 重要な公の施設並びに議会の議決に付すべき重要な公の施設の利用又は廃止に関する条例（一部改正）
「こども館の設置及び管理等に関する条例」の廃止と「認定こども園条例」の制定に伴い、地方自治法に規定する重要な公の施設を変更するもの。

○議案第18号 社会福祉法人の助成に関する条例（一部改正）
社会福祉法人に対し、職員の養成に係る経費の一部を助成し、職員の恒常的不足を解消することを目的として制定するもの。

○議案第26号 指定管理者の指定

「中頓別町農業体験交流施設」の指定管理者として、「有限会社シビル開発」（枝幸町）を指定。

指定期間 平成28年4月1日～

○議案第27号 指定管理者の指定

「中頓別町社会教育施設等」の指定管理者として、「有限会社中頓別振興公社」を指定。

指定期間 平成28年4月1日～

○議案第28号 指定管理者の指定

「中頓別町山村交流施設」の指定管理者として、「中頓別町観光協会」を指定。

指定期間 平成28年4月1日～

○議案第29号 指定管理者の指定

「中頓別町ペンネシリ温泉」の指定管理者として、「中頓別観光開発株式会社」を指定。

指定期間 平成28年4月1日～

○議案第30号 指定管理者の指定

「中頓別町鍾乳洞ふれあい公園」の指定管理者として、「有限会社中頓別振興公社」を指定。

指定期間 平成28年4月1日～

平成30年3月31日

○議案第47号 過疎地域自立促進市町村計画の策定

過疎地域自立促進特別措置法に基づき、過疎地域としての財政上の優遇措置等を活用するため、平成28年度から平成32年度までの5カ年計画を策定するもの。

いきいきするさと常任委員会
審査意見

3月9日、本会議で審査の付託を受けた15件の議案審査の結果、次の2点を審査意見として原案可決し、東海林委員長から本会議に報告しました。

1 新規条例の制定について、町民に周知すること、また、酪農、商工業振興支援条例、社会福祉法人の職員養成に係る助成制度については、町内だけでなく、町外にも積極的に周知する努力をすべきである。

2 酪農、商工業振興支援条例に係る建設工事について、積極的に地元業者を活用するよう町として働きかけをすべきである。

議員だより ～私の思い～

このコーナーは、それぞれの議員が町づくりや議会活動などについて思いを綴るものです。

『歩くことから始まる健康生活』

運動不足の現代人にとって、健康な体づくりに運動は欠かせません。身体活動量が多い人は、高血圧、糖尿病、肥満、骨粗鬆症、がん等にかかる危険性が低くなると言われています。また、運動はこころの健康を安定させ、生活の質を良くする効果もあると言われ、毎日運動することで、高齢になった時、寝たきり状態になる可能性は減少するとも言われています。

皆さんは普段から適度な運動をしていますか？「運動が大切なのはわかってはいるけど・・・なかなか始められない」という声をよく聞きます。いつでもどこでも、一人でもできる一番身近な運動、それはウォーキングです。「最近運動していないな」と思っている方、運動不足を実感している方は、日常生活で歩く機会を増やすことから心がけてみてはいかがでしょうか。まずは、今より千歩（約10分）多く歩くことから始めて、少しずつ歩数を増やして1万歩を目指しましょう。

忙しい毎日の中で、「運動」という時間を確保して実行することは大変難しいことです。しかし、自宅から会社まで歩いてみる、買い物は車で行かないようにする等、少し工夫をすることで、日々の運動量は今より少し増えますし、毎日の積み重ねが10年後、20年後のあなたの体に繋がってきます。

できることからコツコツ。町民みんなで歩いて健康生活を維持しましょう。

（綴人 細谷久雄）

ホームページで議事録などを公開しています

中頓別町のホームページ（<http://www.town.nakatombetsu.hokkaido.jp>）で議会だより、定例会の議事録などを公開しています。町ホームページから「議会」へ進みご覧ください。

議会はみなさんの暮らし、福祉などの身近な問題を議論する大切な会議です。

議会日程や傍聴の手続き、請願・陳情などのお問合せは、Tel 6-2244（議会事務局）へ。

平成28年度 8会計予算成立

～総額47億3,635万円～



予算審査特別委員会（細谷委員長）

一般会計をはじめとする平成28年度8会計予算案は、3月9日に上程され、全議員で構成する「予算審査特別委員会」（細谷久雄委員長）に審査を付託。
特別委員会では、3月10日、11日に審査を行い、原案可決。
11日、再開された本会議で細谷委員長から報告され、審議の結果、委員長報告とおりすべて原案可決しました。

平成28年度予算編成内容

本年度の予算は、改選期のため政策的な経費を含まない骨格予算であった前年度と比較して10億1,112万円（27.1%）の大幅な増額となり、全会計総額で47億3,635万円となりました。

一般会計は、前年度比8億8,991万円（36.3%）の増額であります。

歳入では、過半数を占める地方交付税について、前年度と比較して2億4,193万円の増額としています。町債については、新規事業として特別養護老人ホーム施設整備助成事業、町道中頓駅向線整備事業、国保病院大規模改修事業に対する起債を計上したことにより、前年度比3億9,193万円の増額となっています。

歳出において、物件費で財務会計等各種システムの更新委託料や公共施設の長寿命化等の新規計上により、前年度比1億763万円の増、補助費で特別養護老人ホーム施設整備助成4億円の新規計上などで前年度比5億6,111万円の増、普通建設事業で町道、林業専用道の新規計上などで前年度6月補正後と比較して2,754万円の増、公債費は、前年度比5,653万円（10.4%）減の4億8,586万円を計上しています。

財政健全化により、収入に占める公債費が減少しましたが、収入の多くを占める地方交付税については依然不透明な部分が多く、財源確保に苦慮する事態が予想されます。予算執行にあたっては、行政サービスを低下させることなく効率性を追求しながら収支均衡を実現することが求められています。

■各会計予算の状況

（単位：万円）

会計別	年度別	28年度 予算額	27年度 予算額	比較	
				金額	率%
一般会計		33億4,423	24億5,432	8億8,991	36.3
自動車学校事業特別会計		3,530	2,954	576	19.5
国民健康保険事業特別会計		2億8,237	3億253	▲2,016	▲6.7
国民健康保険 病院事業会計	収益的収支	5億3,396	5億2,691	705	1.3
	資本的支出	1億1,978	1,054	1億924	1,036.4
水道事業特別会計		9,118	7,836	1,282	16.4
下水道事業特別会計		8,873	7,737	1,136	14.7
介護保険事業特別会計		2億1,360	2億1,846	▲486	▲2.2
後期高齢者医療事業特別会計		2,720	2,720	0	
合計		47億3,635	37億2,523	10億1,112	27.1

■一般会計

歳入

(単位：万円)

款	28年度	27年度	比較	増減%
町税	15,452	15,389	63	0.4
地方譲与税	4,672	5,187	▲515	▲9.9
地方交付税	190,303	166,110	24,193	14.6
使用料手数料	9,918	10,369	▲451	▲4.3
国庫支出金	15,256	6,897	8,359	121.2
道支出金	19,943	9,708	10,235	105.4
財産収入	838	842	▲4	▲0.5
繰入金	9,079	3,076	6,003	195.2
諸収入	4,263	2,731	1,532	56.1
町債	58,477	19,284	39,193	203.2
その他	6,222	5,839	383	6.6
合計	334,423	245,432	88,991	36.3

歳出

(単位：万円)

款	28年度	27年度	比較	増減%
議会費	4,439	4,791	▲352	▲7.3
総務費	59,051	48,885	10,166	20.8
民生費	78,987	37,682	41,305	109.6
衛生費	39,431	27,348	12,083	44.2
労働費	7	2	5	250.0
農林水産業費	19,247	7,725	11,522	149.2
商工費	10,942	6,585	4,357	66.2
土木費	17,911	5,533	12,378	223.7
消防費	13,244	14,605	▲1,361	▲9.3
教育費	17,767	16,597	1,170	7.0
公債費	48,586	54,239	▲5,653	▲10.4
諸支出金	24,761	21,390	3,371	15.8
その他	50	50	0	
合計	334,423	245,432	88,991	36.3

予算計上された主な臨時事業

(単位：万円)

科目・会計	臨時事業名	事業費	主な事業内容
総務費	旧藤井小学校校舎解体工事	360	昭和38年度建設徹コンクリート平屋
	財務会計システム更新事業	1,096	財務・行政評価システム更新委託料
	人口減少問題対策事業	419	委託料、事務費
	新たな生活交通路線検討事業	398	委託料、事務費
民生費	特別養護老人ホーム施設整備助成事業	40,000	特別養護老人ホーム増改修事業に対する補助
衛生費	歯科診療所改修、備品購入事業	2,132	改修工事、診療ユニット3台他
農林水産業費	森林管理道弥生線開設事業	4,000	延長324m、幅員4.0m
	森林管理道松鷹線開設事業	750	道営事業負担金
商工費	観光振興計画策定事業	800	委託料
土木費	中頓別駅向線整備・交付金事業	7,000	延長290m、幅員5.5m、歩道350m
	橋梁長寿命化修繕・更新・点検事業	4,200	平野橋修繕、支陸橋設計、点検25橋
	すみれ団地公営住宅ユニットバス化工事	794	ユニットバス化2棟8戸
教育費	夢と希望を！感動体験事業	100	舞台芸術、命、ものづくり、スポーツ感動体験事業
	山村プールろ過器取替工事	600	ろ過器本体、付属設備



予算審査特別委員会 主な質疑&答弁

○ 一般会計

■ 歳出

■ 総務費

問 広報誌の年1回のカラー印刷を、表紙だけでも毎月にできないか。
(宮崎委員)

答 印刷経費の問題で当面年1、2回のカラー印刷で対応したい。
(遠藤総務課長)

問 自治法職員派遣負担金1千万円の内容は。
町勢要覧印刷費が80万円ではいかにも少ない。どのようなものを作成するのか。
ふるさと応援寄附金御礼70万円は、寄附金を何件想定し、お返しの程度とその内容は。
(東海林委員)

答 地方自治法に基づき、北海道に派遣要請した農業の6次産業化の専門的な知識を有する職員の経費で、派遣先の負担となる。町勢要覧は、従来の業者委託から、自前で作成し、印刷経費のみの安価にすることで、更新間隔を短くするものである。
(遠藤総務課長)

ふるさと応援寄附金は、200件、200万円を想定し、35%、70万円を町の特産品で御礼としたい。
(長尾総務課参事)

○ 民生費

問 集落支援員を幅広く活用すべきとの提言に対する検討結果は。
(星川委員)

答 対象者である高齢者の減少によって業務が縮小している。業務の拡大とともに、小頓別地区以外の集落の要望も踏まえ対応したい。
(遠藤総務課長)

問 乗合タクシーの運行が負担増から白紙撤回されたが、見通しが甘かったのではないか。路線バス廃止が原因で町外に転出された町民もいるが、この責任の所在はどこか。
(宮崎委員)

答 転出した町民がいらっしやることは非常に残念で重く受け止め、責任を逃れる立場ではない。今後、新しい仕組みを独自でも検討したい。
(小林町長)

■ 民生費

問 社会福祉協議会職員を増員し、権利擁護センター業務を委託するが、独居老人の地域見守り支援の具体的内容は。
(東海林委員)

答 これまで民生委員の協力を得て行ってきたが、対象者の増加に伴い、体制を整備し、社会福祉協議会、自治会との協議により実施したい。
(矢上保健福祉課長)

○ ファミリーサポートセンター

問 ファミリーサポートセンターの設置内容と子育て援助報償費の内容は。
(佐藤委員)

答 場所は未定であるが、こども園利用者以外の子どもを支援するため、町内に設置する。報償費はファミリーサポートを支援する人に対する講習のための講師報償費である。
(矢上保健福祉課長)

■ 農林水産業費

問 エゾシカの1頭当たりの捕獲報償費を増額できないか。
(細谷委員)

答 有害鳥獣処理施設の運営と併せて検討したい。
(平中産業建設課参事)

○ 歳入

■ 地方交付税

問 前年度比2億4千万円増となっているが、人口が11・2%減少している中では考えにくい数字である。
(星川委員)

答 地方財政計画の減0・3%、人口減少による4千7百万円の減少を見込み、総額では、平成27年度交付額の98・5%、20億2千4百万円を見込んでいる。
(長尾総務課参事)

(自由討議・討論なし)

○ 国民健康保険病院事業会計

問 リハビリ事業が始まるが、利用者数と運営の見通しについて伺う。
(宮崎委員)

答 訪問リハビリは週6名程度、通所は月、介護で12日間、医療保険で10日間、1日5時間を見込んでいます。
(小林病院事務長)

(自由討議・討論なし)

- 自動車学校事業特別会計
 - 国民健康保険事業特別会計
 - 水道事業特別会計
 - 下水道事業特別会計
 - 介護保険事業特別会計
 - 後期高齢者医療事業特別会計
- (質疑・自由討議・討論なし)

○ 審査意見

- 1 町内における漏水事故が頻発している状況から、町民生活に影響を及ぼすことがないよう、配水管の整備計画の前倒しを検討されたい。
- 2 本年度から、総額8億円を費やす特別養護老人ホームの増改修、介護職員等の養成費助成を実施するにあたり、町として積極的に社会福祉法人の経営、業務に対する指導、監督業務を強化されたい。

第1回臨時会 結果 (2月2日)

○承認第1号 専決処分の承認(町税条例の一部改正) 平成27年12月29日専決)

地方税当局が申告・申請等を受ける際、一定の場合に個人番号の記載を不要とするもの。

○議案第1号 職員給与条例(一部改正)

人事院勧告に合わせて、職員の給料表、勤勉手当支給率を改正。

○議案第2号 一般会計補正予算

歳入歳出の総額にそれぞれ227万円を追加、予算の総額は29億3千302万円に。国保病院の備品購入費補助金114万円などを追加。

○議案第3号 国民健康保険病院事業会計補正予算

資本的支出の総額に228万円を追加、予算の総額は1億6千838万円に。リハビリ備品購入費を追加。

第2回臨時会結果 (3月28日)

○議案第48号 非常勤特別職設置条例

重要課題を解決するために、参与、顧問の非常勤特別職を設置するもの。

○議案第49号 酪農振興支援条例(一部改正)

附則において平成27年度助成金の申請についての経過措置定めるもの。

○議案第51号 平成27年度一般会計補正予算

歳入歳出の総額にそれぞれ8千618万円を追加し、予算の総額は36億1千685万円に。シェアコミュニティ構築事業3千126万円、小規模ミルクプラント拠点づくり事業3千259万円、酪農振興支援補助金2千140万円、観光振興計画策定委託料800万円などを追加。

○議案第52号 平成27年度国民健康保険事業特別会計補正予算

歳入歳出の総額にそれぞれ444万円を追加し、予算の総額は3億3千232万円に。国保病院に対する国庫補助金を繰出し金として計上。

○議案第53号 平成28年度一般会計補正予算

歳入歳出の総額にそれぞれ963万円を追加し、予算の総額は33億5千386万円に。非常勤特別職報酬360万円、賃貸住宅建設促進補助金1千200万円などを追加し、観光振興計画策定委託料800万円などを減額するもの。

いきいきふるさと 常任委員会報告

いきいきふるさと常任委員会(東海林繁幸委員長)は、所管事務調査を実施し、その結果を3月1日の第1回定例会に報告しました。

2月2日調査分

調査事項

ピンネシリ温泉の運営について

調査結果

宿泊者数は、総数で3,191人、前年度比260人の減、入館者数は、総数で1万3000人、前年度比700人の増、会食者数は、前年度実績の40件、690人を下回ると見込み、収支は42万7千円の黒字の見込。

審査意見

1 新年度の指定管理料の積算に当たり、人件費など、適正な積算をすべき。
2 温泉施設だけでなく、敏音知地区観光施設全体の運営計画を早急に整備すべき。

2月9日調査分

調査事項

1 放課後子どもプランの推進
2 教育関連施設整備の考え方
3 「未来を担う子ども」の健全育成と教育の基金」を活用した事業

4 就学援助事業の考え方
5 町内工事視察
①デイサービスセンター長寿園、②国保病院リハビリ施設、③定住促進住宅

調査結果

1 これまでの放課後児童クラブと放課後子ども教室を一体的に推進し、利用料について、平成28年度から10日以上利用で定額千円、10日未満は1日100円とする内容。
2 中学校校舎の耐力度調査の結果、耐震性があるとの結果が得られた。これまでの改築から、長寿命化対策と廊下の寒さ対策を実施したい。小学校は大規模改修を実施したい。寿スキー場リフト設備が限界となっており、約2億5千万円でリニューアルを計画している。
3 「未来を担う子ども」の健全育成と教育の基金」と一般寄附金を財源として(仮称)夢と希望を！感動体験事業を実施したい。
4 就学援助費の生活保護費に対する倍率を平成28年度から1.1倍から1.3倍にし、援助を手厚くしたい。1、3、4については説明により了承した。2について今後具体的な事業計画の策定時に協議することとした。

議会の動き

28年1月

30日 北緯45度しばれまつり

2月

- 1日 宗谷町村議会議長会定期総会（稚内市）
- 2日 第1回臨時会
いきいきふるさと常任委員会（所管事務調査）
- 9日 いきいきふるさと常任委員会（所管事務調査）
- 11日 武部新代議士、みよし雅道議「国政・道政報告会」
- 13日 こども館生活発表会
- 17日 議会運営委員会
- 22日 議会運営委員会

3月

- 1日 第1回定例会
いきいきふるさと常任委員会（付託審査）
- 6日 第1回定例会（サンデー議会）
- 9日 第1回定例会
いきいきふるさと常任委員会（付託審査）
- 10日～11日 予算審査特別委員会（付託審査）
- 11日 第1回定例会
- 13日 中頓別中学校卒業式
- 20日 中頓別小学校卒業式
- 21日 武部代議士・吉田道議・三好道議を囲む新春の集い（稚内市）
- 22日 南宗谷消防組合議会
南宗谷衛生施設組合議会
- 25日 議会運営委員会
- 28日 第2回臨時会
- 29日 こども館卒園式

4月

- 1日 自治記念式
- 2日 認定こども園入園式
- 6日 議会広報編集特別委員会
- 7日 中頓別小学校入学式
中頓別中学校入学式
着任校長歓迎会
- 13日 議会広報編集特別委員会



3月11日、甚大な被害をもたらした東日本大震災から5年、開会前に全員で犠牲者に対し、1分間の黙祷を捧げました。

1年間の働きぶりにあなたの採点は？

議員の活動実績と一般質問回数

（平成27年5月～平成28年3月）

議員名	会議名		定例会・臨時会		各種委員会		一般質問回数
	出席義務日数	出席日数	出席義務日数	出席日数	出席義務日数	出席日数	
佐藤 奈緒	17	16	25	23			4
長谷川 克弘	17	17	34	34			4
西浦 岩雄	17	17	17	17			4
宮崎 泰宗	17	17	17	17			4
細谷 久雄	17	17	34	34			4
東海林 繁幸	17	17	26	26			4
星川 三喜男	17	17	26	26			4
村山 義明	17	17	26	26			-

（注1）議員名は議席番号順（7番目が副議長、末尾が議長）

（注2）各種委員会は、議会運営委員会、常任委員会、議会広報編集特別委員会、決算審査特別委員会、予算審査特別委員会等を指します。

（注3）一般質問は、定例会（年4回）で行われます。

（注4）一部事務組合議会議員（細谷議員、長谷川議員、東海林議員、佐藤議員）の日数は含まれていません。

編集後記

4回の定例会や様々な研修会、行事等に出席することは日々身の引き締まる思いで、緊張感を持って事に当たることの重さを感じた1年間でした。新人として年間予定を一巡したことになりましたが、まだまだ不慣れで、一般質問や議案の審議に対する着眼点は到底先輩議員には及びません。

しかしながら、新人として新しい発想をこれからも持ち続け、中頓別に住み続けたいと思ってもらえるように努力していきたいと思えます。この議会だよりが発行される頃には、中頓別も春らしさが感じられるようになっていくことでしょう。桜前線もすぐそこまで・少し残念なのは、スキーシーズンが終わってしまうこと。

今年も寿スキー場から1名の指導者を育てることができました。普及発展はもとより、次の世代のリーダーを育成することは、この町に住む人たちの『豊かさ』に直結することだと思います。

最後に歌舞伎役者市川團十郎さんの言葉を紹介します。

「いつまでも俺は下手だと思ってるがよし 一生いつまでも下手だと思おうがよし 俺は上手だと思おうともうそれきりになる」

議会広報編集特別委員会（長）